

令和 3 年度の事業報告書

令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 I.win

1 事業の成果

今年度の実施事業は、前年度の事業結果をふまえ、引き続き、障害福祉サービス事業及び一般・特定計画相談支援事業を行った。障がい者に生活訓練や就労作業訓練の場所の提供を行い、見守りと生活活動の指導相談支援を行うこと、障がい者に集団生活を過ごす場所を提供し、社会性をはぐくみ、さらに自立する機会を図った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額(単位:千円)
①フリースクール事業	不登校・引きこもり等に対し、学校教育の枠にとられない学びの場・居場所作りとして個々の対応を目指した活動を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
②フリースペース事業	人間関係のストレス等悪条件が重なることで生きづらさを感じる人々(SNEP等)、また、福祉サービスを利用される人々が集う場が精神的な拠り所となる場所となるような活動を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
③障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業	就労継続支援B型事業 障害者が利用契約に基づき、支援者とともに飲食店及びバックヤードの作業や竹細工等軽作業の就労を通し円滑な運営を行うことで、就労意欲が向上するようサポートする事業	(A) 各月の日数-8日 (B) 別府市若草町9番9号 (C) 6名	(D) 障がい者 (E) 20名	47,515千円
	共同生活援助事業 日中に就労又は就労継続支援等のサービスを利用している介護の必要のない知的・精神障害者が対象で、共同生活を営む住居において家事、食事、相談などの支援を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—

<p>④障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定一般相談支援事業</p>	<p>地域移行支援・地域定着支援・計画相談支援事業 当該利用者の移行適性、障害の特性その他の状況及びその置かれている環境に応じて、適切かつ効果的に供与する。</p>	<p>本事業年度は実施しなかった。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>⑤障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定特定相談支援事業</p>	<p>当該利用者の相談に応じ、障害福祉サービスを利用する前にサービス等利用計画を作成し、一定期間ごとにモニタリングを行う等の支援を行う。</p>	<p>本事業年度は実施しなかった。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>⑥障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業</p>	<p>移動支援事業 移動支援を実施することにより社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する</p>	<p>本事業年度は実施しなかった。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>⑦児童福祉法に基づく指定障害児通所事業</p>	<p>障害児通所事業 学校に通学中の障害児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において生活能力向上のための訓練等を提供する。</p>	<p>本事業年度は実施しなかった。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>⑧児童福祉法に基づく指定障害児相談事業</p>	<p>障害児相談支援事業 障がい児または障がい児の保護者の意思並びに人格を尊重し、常に当該障がい児等の立場にたって、供与する。</p>	<p>本事業年度は実施しなかった。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>⑨介護保険法に基づく指定居宅介護事業</p>	<p>居宅介護支援事業 居宅サービス等の適切な利用等を行うことができるようサービス利用計画の作成及び相談を行う。</p>	<p>本事業年度は実施しなかった。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>⑩介護保険法に基づく指定訪問介護事業</p>	<p>訪問介護事業 要介護者を居宅において入浴排泄食事等の日常生活の世話をを行う。</p>	<p>本事業年度は実施しなかった。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>
<p>⑪介護保険法に基づく指定介護予防訪問介護事業</p>	<p>介護予防訪問介護事業 要支援者を居宅において入浴排泄食事等の日常生活の世話をを行う。</p>	<p>本事業年度は実施しなかった。</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

⑫介護保険法に基づく指定訪問看護事業	訪問看護事業 看護師などが居宅を訪問し、主治医の指示や連携により行う看護（療養上の世話又は必要な診療の補助）	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑬介護保険法に基づく指定介護予防訪問看護事業	介護予防訪問看護事業 医師の指示に基づき、看護師等が利用者の居宅を訪問し、健康チェック、療養上の世話または必要な診療の補助を行う。	本事業年度は実施しなかった。	—	—
⑭その他上記の目的を達成するために必要な事業		本事業年度は実施しなかった。	—	—

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	事業費の金額 (単位：千円)
	実施しなかった。		

(備考)

- 1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。

## 令和3年度 活動計算書

令和 3年 4月 1日から 令和 4年 3月 31日まで

特定非営利活動法人 I.win

(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1 受取助成金等		
受取地方公共団体助成金	2,490,000	2,490,000
2 事業収益		
B型就労支援	45,944,320	
作業収入	9,905,615	55,849,935
3 その他収益		
受取利息	127	
雑収益	312,198	312,325
経常収益計		58,652,260
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	10,207,208	
利用者工賃	9,013,890	
賃金	3,746,398	
法定福利費	17,540	
通勤費	177,557	
福利厚生費	345,168	
人件費計	23,507,761	
(2) その他経費		
期首棚卸高	257,540	
仕入高	3,965,856	
合計	4,223,396	
期末棚卸高	-275,531	
売上原価	3,947,865	
会議費	47,480	
車両費	1,078,071	
通信運搬費	150,214	
消耗品費	1,619,534	
広告宣伝費	56,000	
修繕費	351,185	
水道光熱費	2,000,022	
地代家賃	9,000,000	
賃借料	3,054,634	
減価償却費	937,753	
保険料	418,403	
諸会費	26,500	
租税公課	37,970	
図書研修費	57,025	
接待交際費	76,700	
支払手数料	835,140	
支払寄附金	5,000	
支払利息	1,596	
雑費	306,284	
その他経費計	24,007,376	
事業費計		47,515,137
2 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	3,634,000	
法定福利費	560,160	
福利厚生費	136,898	
人件費計	4,331,058	
(2) その他経費		
減価償却費	62,377	
保険料	17,680	
租税公課	49,669	
支払手数料	157,418	
支払利息	249,485	
雑費	90,905	
その他経費計	627,534	
管理費計		4,958,592
経常費用計		52,473,729
当期経常増減額		6,178,531
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
固定資産圧縮損	248,000	248,000
経常外費用計		248,000
税引前当期正味財産増減額		5,930,531
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		5,930,531
前期繰越正味財産額		1,700,877
次期繰越正味財産額		7,631,408

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類（貸借対照表）」)

令和3年度 貸借対照表

令和4年 3月31日現在

特定非営利活動法人 I.win

(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	12,440,029	
手元現金	878,790	
普通預金	11,561,239	
売掛金	232,000	
未収金	7,199,331	
大分県国保連合会事業未収金	7,178,441	
棚卸資産	297,404	
短期貸付金	38,860	
前払費用	99,615	
立替金	214	
流動資産合計		20,307,453
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	5,091,256	
車両運搬具	1	
土地	650,460	
建物付属設備	7,852,992	
有形固定資産計	13,594,709	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
預託金	6,750	
長期前払費用	27,500	
投資その他の資産計	34,250	
固定資産合計		13,628,959
資産合計		33,936,412
II 負債の部		
1 流動負債		
買掛金	197,192	
短期借入金	65,000	
未払金	5,230,113	
未払法人税等	0	
未払消費税等	0	
預り金	46,699	
流動負債合計		5,539,004
2 固定負債		
長期借入金	20,071,000	
長期未払金	695,000	
固定負債合計		20,766,000
負債合計		26,305,004
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	1,700,877	
当期正味財産増減額	5,930,531	
正味財産合計		7,631,408
負債及び正味財産合計		33,936,412

(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

令和3年度 財産目録  
令和4年 3月31日現在

特定非営利活動法人 I.win  
(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	12,440,029	
手元現金	878,790	
普通預金	11,561,239	
売掛金	232,000	
未収金	7,199,331	
大分県国保連合会事業未収金	7,178,441	
棚卸資産	297,404	
短期貸付金	38,860	
前払費用	99,615	
立替金	214	
流動資産合計		20,307,453
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	5,091,256	
車両運搬具	1	
土地	650,460	
建物附属設備	7,852,992	
有形固定資産計	13,594,709	
(2) 無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3) 投資その他の資産		
預託金	6,750	
長期前払費用	27,500	
投資その他の資産計	34,250	
固定資産合計		13,628,959
資産合計		33,936,412
II 負債の部		
1 流動負債		
買掛金	197,192	
短期借入金	65,000	
未払金	5,230,113	
未払法人税等	0	
未払消費税等	0	
預り金	46,699	
流動負債合計		5,539,004
2 固定負債		
長期借入金	20,071,000	
長期未払金	695,000	
固定負債合計		20,766,000
負債合計		26,305,004
正味財産		7,631,408